

事務事業名	保育所管理事務（保育所配当）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	働きながら子育てができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
		児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例		
	当該事業の法令等による義務付けの有無		有	
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和29年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市立保育所			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
		事業費	5,297		5,360		5,439		
		人件費	721,127		720,886		770,705		
目 的		総事業費	726,424		726,246		776,144		
消耗品費などを配当し、各保育所で物品を購入して保育環境を整えることにより、市立保育所を適切に運営します。 手段、手法【実施手法：直営】 経常的経費を各保育所に配当して、教材や衛生用品などの保育上必要な物品を購入し、適切な保育環境を維持します。		30年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		0					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		5,439					
		合 計		5,439					
		3. 活動内容							
		活動指標 1	名称	入所児童数				単位	人
			内容説明	1月あたりの入所児童数（平均）					
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度				
	予 定		483	550	540				
	実 績		530	493	――				
成 果（効果・予測）									
入所児童が安心して保育所で生活することができます。		活動指標 2	名称	時間外保育利用児童数				単位	人
			内容説明	1日あたりの時間外保育利用児童数（10月）					
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
				予 定	712	750	750		
				実 績	747	740	――		
		活動指標 3	名称	延長保育利用児童数				単位	人
			内容説明	1日あたりの延長保育利用児童数（10月）					
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
				予 定	125	125	125		
				実 績	107	92	――		
課 題									
適切な金額を配当し、保育環境の維持管理に努める必要があります。		活動指標 4	名称	入所児童数（障がい児）				単位	人
			内容説明	年間の実人数					
			指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度	
				予 定	40	40	40		
				実 績	33	40	――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	多様な保育ニーズに対応するため、公立保育所は保育サービスの提供のほか、地域子育て支援の拠点、また個別に支援を必要とする児童への対応モデルとしての役割を担っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	多様な保育ニーズに対応するため、公立保育所と民間認可保育所の役割を明確にし、公立保育所は保育サービスの提供のほか、地域子育て支援の拠点、また個別に支援を必要とする児童への対応モデルとして重要性が増しています。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	待機児童解消の視点から、定員枠にかかわらず弾力的に児童を受け入れて保育を実施しており、保護者への就労支援という面からも十分に成果を上げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	経費は最低限必要な教材などの消耗品等で、適切な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	前年の所得税に応じて定める基準により保育料を徴収していますが、他市町村と比較しても適正水準です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	廃棄物については資源ごみを適正に分別するとともに、入所児童に対しても環境教育を行っています。

事務事業名	保育所給食事業（市立保育所）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標	子どもの健康と安全を守る			
	めざす成果	子どもの心身の健康が保たれている			
根拠法令	名 称	児童福祉法、健康増進法、食育基本法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和54年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立保育所の入所児童及び一時預かりで受け入れた児童、職員、保育実習生		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	85,576	84,413	91,966
	人件費	34,715	34,389	34,238
目 的	総事業費	120,291	118,802	126,204
市立保育所入所児童の健全な発育並びに健康の保持及び増進を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営・委託】 所管課の管理栄養士が立案した献立に基づき調理員が調理し、通常保育における昼食、おやつ（0歳から2歳児は午前のおやつも）及び延長保育における補食の提供を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		12,133
		一般財源		79,833
		合 計		91,966

活動指標1	名称	年間総給食数			単位	食
	内容説明	保育園で提供する給食の年間の総合計食数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	134,733	136,062	137,871	
		実 績	136,062	137,871	―――	
活動指標2	名称	一日あたりの平均給食数			単位	食
	内容説明	平日の年間平均給食数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	557	569	565	
		実 績	569	565	―――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			―――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	II：見直しのうえで継続	29年度	I：現状のまま継続
	当面は現状のまま維持します。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	入所児童及び一時預かりで受け入れた児童の発育並びに健康の維持増進を図るため、市が関与する必要性があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	保育園給食を活きた指導媒体として活用し、日々の生活の中で、食育を推進する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	管理栄養士が献立をたて、調理員が給食を作り、保育士が提供し、その様子を管理栄養士が確認して問題点や解決策を検討していることから、経費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	食材費相当分を負担しており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	課や保育園から情報発信等を実施し、社会的配慮を行っています。

事務事業名	保育所施設維持管理事務（市立保育所）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	働きながら子育てができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立保育所の施設、設備		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	38,743	33,565	33,054
	人件費	17,710	15,312	14,054
目 的	総事業費	56,453	48,877	47,108
市立保育所の施設、設備を適切に維持管理します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	1,344	
手段、手法【実施手法：直営】 施設内外を点検し、壁、サッシ、ガラス、排水、空調、電気設備、出入口の施錠、園庭、遊具等の安全を確認するとともに、内外の清掃を行います。破損等がある場合は業者に修理を依頼します。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	12	
		一般財源	31,698	
		合 計	33,054	

3. 活動内容

活動指標1	名称	消防設備点検実施回数			単位	回
	内容説明	年2回（4園）				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	8	8	8	
		実 績	8	8	――	
活動指標2	名称	電気保安点検実施回数			単位	回
	内容説明	年6回（2園）、年4回（2園）				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	20	20	20	
		実 績	20	20	――	
活動指標3	名称	害虫駆除実施回数			単位	回
	内容説明	年2回（4園）				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	8	8	8	
		実 績	8	8	――	
活動指標4	名称	水道水質検査実施回数			単位	回
	内容説明	年6回（4園）				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	24	24	24	
		実 績	24	24	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	老朽化が進行していることから、施設を安全に、より長く使用できるよう、経常修繕とあわせて大和市公共施設保全計画に基づき、計画的な大規模修繕等を行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市立保育所の施設、設備の維持管理は、設置者である市が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	施設維持のため修繕対応をしていますが、施設の老朽化が進行していることから、大和市公共施設保全計画に基づき、計画的な大規模修繕等を行っていきます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	児童福祉施設として一般の施設以上に安全・衛生管理が求められる中、最低限の経費で事業を実施しており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	保育に係る受益・負担については、市内の民間保育所と同様な取り扱いをしており、適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	B：社会的配慮は行っているが、まだ不十分である。
	B	B	B	施設の老朽化に伴い、ユニバーサルデザインへの対応が不十分になる傾向があります。

事務事業名	私立幼稚園等運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	認定入所担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもの生きる力を育む		
	めざす成果	子どもが個性・能力にあった教育を受けている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和42年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
交付先：市内の認可された私立幼稚園設置者及び全園で構成する大和私立幼稚園協会		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	39,770	42,337	55,374
	人件費	2,232	2,948	2,948
目 的	総事業費	42,002	45,285	58,322
私立幼稚園教職員の資質向上と管理運営費用の軽減を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	13,980	
手段、手法【実施手法：直営】 ・私立幼稚園協会および神奈川県私立幼稚園教育研究中央地区大会に幼児教育研究・研修等のための補助金を交付し、私立幼稚園等に管理運営、預かり保育実施のための補助金を交付します。		県支出金	6,990	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	34,404	
		合 計	55,374	

3. 活動内容

活動指標1	名称	補助金交付件数			単位	件
	内容説明	同補助金を交付した交付先の件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	21	22	19	
		実 績	22	20	――	
活動指標2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	保育の受け皿を確保しつつ、教育機関としての幼稚園の特色を活かすため、幼児教育の充実、質的向上に繋がる支援の体制を強化し、事業を進めます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	幼稚園教職員の研修や保育所並みの預かり保育を行う幼稚園に対する運営費の補助金であり、幼児教育の充実に向け、行政として支援が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	助成を行うことで、幼稚園教職員の研修による幼児教育の質的向上や充実が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	幼稚園における幼児教育の維持・向上のために必要な補助金であり、適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	幼稚園教職員が研究・研修を行うための幼稚園や幼稚園協会への補助金及び保育所並みの預かり保育を行う幼稚園に対する運営費の補助金であり、交付は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	園との情報交換を含め、情報提供は適切に行っています。

事務事業名	私立幼稚園等特別支援教育支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	認定入所担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和42年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
		28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）	
	事業費	8,208		7,560		8,640	
	人件費	744		737		737	
目 的	総事業費	8,952		8,297		9,377	
心身に障がいのある幼児との統合保育を奨励し、幼児教育の充実を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳						
	国支出金		0				
	県支出金		0				
	市債		0				
	その他		0				
	一般財源		8,640				
	合 計		8,640				
3. 活動内容							
活動指標 1	名称	補助金交付件数				単位	件
	内容説明	補助金を交付した幼稚園の数					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	13	13	13		
		実 績	10	12	――		
成 果（効果・予測）	・心身に障がいのある幼児が安心して幼稚園に通えます。						
	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
実 績				――			
課 題	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
		実 績			――		
・心身に障がいのある幼児の教育に関する研究が国においても進められており、質的向上が図られています。今後も、障がい児教育の充実に対する支援の必要性は大きいと考えますが、子ども・子育て支援新制度の動向を注視する必要があります。	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
		実 績			――		
活動指標 4	名称					単位	
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
		実 績			――		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	障がい児教育の充実に対する支援の必要性は大きいことから、現状どおり事業を進めます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	障がいのある幼児の受け入れや指導の充実のために、行政としての支援が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	障がいのある幼児の教育環境整備の充実が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	県内各市の園児一人あたりの額と比較しても、本市の補助額は適正と考えています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	障がいのある幼児の教育環境整備等のための補助金であり、交付は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	毎年、幼稚園に対して制度の周知を行っています。

事務事業名	私立幼稚園就園支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	認定入所担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	大和市私立幼稚園就園奨励費補助金交付要綱		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和30年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)	
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）		
	事業費	335,077	321,867	337,714		
	人件費	6,696	3,685	3,685		
	総事業費	341,773	325,552	341,399		
目的						
児童を私立幼稚園へ就園させている世帯の経済的負担を軽減します。						
手段、手法【実施手法：直営】						
・市内在住の幼稚園児の保護者に保育料等の減免措置を行う認可された私立幼稚園設置者に対して、園児数・園児の保護者の市民税額等に応じた補助金を交付します。						
成 果（効果・予測）						
・幼稚園児の保護者の経済的負担を軽減し、私立幼稚園への就園が推進されます。						
課 題						
・国の補助基準額が毎年改正されているため、その補助単価等に基づき適正に執行することが必要です。また、子ども・子育て支援新制度など、国の子育て支援策を見据える必要があります。						

活動指標 1	名称	支給幼稚園数			単位	園
	内容説明	就園奨励費を支給した幼稚園数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	56	45	43	
		実 績	46	43	— — —	

活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	国の要綱に基づく補助基準により実施していますが、国の子育て支援策の状況を見ながら、補助額について検討していきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	国の基準により、市が幼稚園と連携を図りながら事務を行うため、市が関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	幼稚園に通園する園児の保育料を減免することで、保護者の経済的負担を軽減できています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	国の基準と同水準の補助額のため、本市の補助額は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	国の基準と同水準の補助であり、保護者の市民税額に応じて補助額を決定しているため、補助は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	各幼稚園を通じて制度を周知しているほか、広報やまよ市ホームページでも情報提供しています。

事務事業名	認定保育施設運営費助成事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	働きながら子育てができています		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成15年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
本市の児童が入所する市内及び市外の認定保育施設		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	70,394	50,263	75,218
	人件費	6,696	5,895	5,895
目 的	総事業費	77,090	56,158	81,113
認定保育施設の円滑な運営を推進し、保育所入所待機児童の解消を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	12,582	
手段、手法【実施手法：直営】 ・本市の児童が入所する認定保育施設から請求を受け、内容を審査後、補助金を交付します。		県支出金	6,291	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	56,345	
		合 計	75,218	

3. 活動内容

活動指標1	名称	市内認定保育施設（認可化移行支援）			単位	箇所
	内容説明	市内の運営費交付施設数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	2	1	
		実 績	1	2	――	
活動指標2	名称	市内認定保育施設入所者数（認可化移行支援）			単位	人
	内容説明	年間延べ人数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	816	372	432	
		実 績	914	243	――	
活動指標3	名称	市認定保育施設数（雇用助成）			単位	箇所
	内容説明	補助金交付施設数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	8	8	6	
		実 績	8	8	――	
活動指標4	名称	市認定保育施設補助対象児童数（保育料助成支援）			単位	人
	内容説明	補助対象児童数（延べ人数）				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1,126	1,012	1,069	
		実 績	1,012	1,069	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	・平成27年度よりスタートした子ども・子育て支援新制度の動向に合わせて、引き続き利用者が安心して保育を受けられるよう、事業を行っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	本市の児童が入所する認定保育施設について、良質な保育環境を整える必要があることから、市としては関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	保育所入所待機児童数は、3年連続待機児童ゼロを達成しました。しかしながら、待機児童の解消は一時的なものであり、引き続き、認定保育施設の円滑な運営を支援する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	認定保育施設からの請求内容を審査し補助金を交付しており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	保育料助成支援の対象となる利用者へ周知を行い、また国及び県の補助を導入しており、受益・負担共に適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	認定保育施設等に対して、社会的配慮について説明を行っており、これに基づいて事業者等は施設運営を行っております。

事務事業名	認可保育所等運営事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	認定入所担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる			
	めざす成果	働きながら子育てができています			
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法、児童福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成29年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
認可保育所等の利用を希望する児童、利用する児童		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	9,661	12,927	15,492
	人件費	22,320	44,214	47,899
目 的	総事業費	31,981	57,141	63,391
認可保育所等の利用調整及び在園管理を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	2,571	
手段、手法【実施手法：直営】 ・認可保育所等への申し込みを受け、利用調整を経て利用を決定し、利用開始後の利用者負担金の賦課・徴収を行います。認可保育所等に係る保護者への情報提供や、入所保留児童へのマッチングについては、保育コンシェルジュが中心となって実施します。また、市外の認可保育所等の希望者について、当該市区町村に協議を行います。		県支出金	2,571	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	10,350	
		合 計	15,492	

3. 活動内容

活動指標1	名称	申込者数			単位	人
	内容説明	4月入所申込者数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3,109	3,455	3,813	
		実 績	3,299	3,805	――	
活動指標2	名称	入所決定児童数			単位	人
	内容説明	4月入所児童数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	3,109	3,455	3,813	
		実 績	3,123	3,532	――	
活動指標3	名称	待機児童数			単位	人
	内容説明	4月1日現在の待機児童の数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	0	――	
活動指標4	名称	相談件数			単位	件
	内容説明	保育コンシェルジュ相談件数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1,148	1,489	1,668	
		実 績	593	686	――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	現状の業務だけではなく、マイナンバー制度や子育てワンストップサービス実施に伴う業務を計画的に行い、引き続き、事務の効率化に努めます 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	子ども・子育て支援法の規定により、認可保育所等の利用調整に係る事務や関係機関との連絡調整については市が行うこととなっており、市の関与が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	利用調整や保育コンシェルジュによるマッチング、入所保留となった児童に対するアフターフォロー等を実施したことにより、待機児童ゼロを3年連続で達成できました。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	在園児童及び入所保留児童の管理を行うための多岐にわたる業務に係る経費であり、適正な水準であると考えられます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	保育料については、市民税の所得割額等に基づき賦課徴収されており、公平かつ適正な負担であると考えられます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	選考基準や待機状況について、市ウェブサイト等を通じて公開しているほか、利用ガイドを定期的に見直し、多くの方に使いやすくなるよう努めています。また、利用審査会資料の枚数や冊数をさらに削減するなど、環境負担の軽減に貢献しています。

事務事業名	保育所等施設型給付事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	認定入所担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる			
	めざす成果	働きながら子育てができている			
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法、児童福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和29年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業			28年度（決算額）		29年度（決算額）		30年度（予算額）		
		事業費	3,333,801		4,684,770		5,490,929		
		人件費	5,134		7,369		7,369		
目 的		総事業費	3,338,935		4,692,139		5,498,298		
本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の安定した運営を図ります。		30年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金				1,882,663			
		県支出金				1,032,445			
		市債				0			
		その他				949,804			
		一般財源				1,626,017			
		合 計				5,490,929			
手段、手法【実施手法：直営】									
・本市の児童が利用する市内公立を除く保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者の運営に対して給付を行います。		3. 活動内容							
成 果（効果・予測）		活動指標 1	名称	施設型給付費等を給付した市内施設数			単位	箇所	
			内容説明	施設型給付費、地域型保育給付費等を給付した市内施設数					
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
				予 定	51	55	61		
			実 績	51	55	――			
保育所等施設に適正に給付することにより、健全な施設運営が図られ、保護者が安心して子どもを預けることができます。		活動指標 2	名称	2・3号認定の延べ利用者数			単位	人	
			内容説明	施設型給付費等に関わる2・3号認定の年間の延べ利用者数					
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
				予 定	32,544	35,352	39,648		
			実 績	33,209	34,355	――			
課 題		活動指標 3	名称	1号認定の延べ利用者数			単位	人	
			内容説明	施設型給付費等に関わる1号認定の年間の延べ利用者数					
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
				予 定	11,376	13,068	12,324		
			実 績	12,157	13,428	――			
将来の保育需要を踏まえ、どこまで施設数・定員数を確保するかが当面の課題です。		活動指標 4	名称				単位		
			内容説明						
			指標値	28年度		29年度（当該年度）		30年度	
				予 定					
			実 績			――			

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	II：見直しのうえで継続	29年度	I：現状のまま継続
	児童福祉法および子ども・子育て支援法の規定に基づく事務事業であり、現状のまま継続します。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づく事務事業であるため。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づき適正に施設型給付費等を支払っている。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づき適正に施設型給付費等を支払っている。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	児童福祉法および子ども・子育て支援法に基づき適切に受益の公平性と負担の適正化を図っている。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	事業者に対し必要な情報提供等を行っている。

事務事業名	病児保育事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる			
	めざす成果	働きながら子育てができている			
根拠法令	名 称	子ども・子育て支援法			
		児童福祉法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	平成19年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
保護者の勤務等により家庭で保育を行うことが困難な入院加療の必要のない病児		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	32,329	32,486	35,166
	人件費	1,805	2,211	2,948
目 的	総事業費	34,134	34,697	38,114
病児保育の実施により保護者の就労等を支援します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	7,941	
手段、手法【実施手法：委託】 ・市内の民間医療機関に委託するほか、市立病院の敷地内に設置する病児保育施設において病児保育を実施します。		県支出金	7,941	
		市債	0	
		その他	710	
		一般財源	18,574	
		合 計	35,166	
3. 活動内容				
活動指標1	名称	実績延べ人数		単位 人
	内容説明	利用した児童の延べ人数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	1,302	1,355
		実 績	1,305	1,276
活動指標2	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		―――
活動指標3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		―――
活動指標4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		―――
課 題				
利用実績を見ながら、開所時間の延長等について検討していく必要があります。				

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	28年度	Ⅰ：現状のまま継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	今後も、利用実績を見ながら、開所時間や実施施設等について検討するとともに、利用促進のための広報活動を行い周知を図ります。					
	【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	実施場所が病院、保育所専用施設等に限られること。また、採算性が低いことから市が積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	A	B	利便性の向上を図るため、実施施設等について検討を行う必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	委託料は、看護師や保育士の人件費や施設の維持管理費から積算しており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	集団保育が困難であり、保護者の就労等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童を対象とした事業であり、受益の公平性と負担の適正化は図られています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	B	A	A	今後もホームページや教育・保育施設等利用ガイドで情報提供をするとともに、パンフレットの掲示や配布により、利用促進のための周知を図ります。

事務事業名	民間保育所建設・増設支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		人の健康・子どもが生き生きと育つまち			
	個別目標		子どもを産み育てやすい環境をつくる			
	めざす成果		働きながら子育てができている			
根拠法令	名 称	児童福祉法				
		子ども・子育て支援法				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
					設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
児童福祉法に規定される保育所を市内に設置する社会福祉法人等		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	304,655	246,292	311,508
	人件費	8,184	11,790	11,790
目 的	総事業費	312,839	258,082	323,298
民間認可保育所の設置等を支援し、保育所等入所待機児童の解消を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金		239,688	
手段、手法【実施手法：直営】 ・社会福祉法人等の保育所設置認可申請等の手続きを支援します。 ・社会福祉法人等に対して補助金を交付します。	県支出金		37,024	
	市債		0	
	その他		0	
	一般財源		34,796	
	合 計		311,508	

3. 活動内容

活動指標1	名称	新設保育所			単位	箇所
	内容説明	新設保育所の整備				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	2	2	2	
		実 績	3	2	――	
活動指標2	名称	既存保育所			単位	箇所
	内容説明	既存保育所の整備				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	0	2	
		実 績	0	3	――	
活動指標3	名称	地域型保育事業			単位	箇所
	内容説明	地域型保育事業所の新設				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	5	4	5	
		実 績	5	4	――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	保育所入所待機児童等の状況を踏まえ、保育所等の新設、既設保育所の増設並びに定員拡大などを図ることにより、引き続き待機児童の解消に努めていきます。					
	【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	市は保育が必要な児童について、保護者から申込みがあったときは、それらの児童を保育所等において保育しなければならないことから、市としては関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	A	A	A	待機児童数は、3年連続待機児童ゼロを達成しました。しかしながら、待機児童の解消は一時的なものであり、引き続き、保育所等を整備する必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	運営法人等から随時相談を受け付け、選考委員会により法人を選考しており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	国及び県の補助を導入し、計画的に保育所等整備を進めており、受益・負担共に適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	運営法人等に対して社会的配慮について十分に説明を行っており、これに基づいて運営法人等は保育所等整備をしています。

事務事業名	子育て支援施設管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成30年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市内に在住する就学前児童及び保護者等		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	15,948	54,262
	人件費	0	11,790	3,999
目 的	総事業費	0	27,738	58,261
幼稚園児等を対象とした送迎ステーションや、預ける理由を問わない託児施設などの管理運営を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		8,346
		県支出金		3,046
		市債		0
		その他		0
		一般財源		42,870
		合 計		54,262
手段、手法【実施手法：直営】				
・幼稚園バスによる送迎を実施し、これまで幼稚園を利用できなかった方のニーズに対応することで、定員に余裕のある幼稚園の利用を促進します。				

3. 活動内容

・子育てを支援するため、相談室等を使用して、保育士等による育児相談を実施します。	活動指標1	名称	送迎ステーション事業の実績延べ人数			単位	人
		内容説明	利用した児童の延べ人数				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	0	0	1,440	
成 果（効果・予測）	活動指標2	指標値	実 績	0	0	— — —	
			名称	託児事業の実績延べ人数			単位
		内容説明	利用した児童の延べ人数				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予 定	0		0	2,548			
市民の子育てを支援し、子どもの健やかな成長および子育て世帯の育児不安の解消や育児負担の軽減を図ります。	活動指標3	指標値	実 績	0	0	— — —	
			名称				単位
		内容説明					
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予 定							
課 題	活動指標4	指標値	実 績			— — —	
			名称				単位
		内容説明					
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予 定							
施設の開館後、実施する各事業のニーズ把握に努め、よりよい運営方法について検討する必要があります。	活動指標5	指標値	実 績			— — —	
			名称				単位
		内容説明					
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
予 定							

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	－	28年度	－	29年度	I：現状のまま継続
	指定管理者制度を活用し、子どもの健やかな成長および子育て世代の親子の交流促進等を図っていきます。 （平成30年4月1日～平成35年3月31日） 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	—	A	市は子育て世帯の多様なニーズに合った子育て支援を利用できる環境整備を進める必要があることから、市として関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	—	—	B	平成30年4月1日開所に向けて、大和市子育て支援施設の整備を行いました。今後は、多くの人に利用していただけるよう指定管理者による安定した運営を行う必要があります。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	—	—	A	子育て支援施設の運営については、選考委員会により指定管理者を選考しており、経費は適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	—	—	A	市内外在住問わず利用できる施設であり、国及び県の補助を導入していることから、受益・負担共に適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	—	A	指定管理者等に対して社会的配慮について十分に説明を行っており、これに基づいて指定管理者等は施設の運営にあたります。

事務事業名	民間保育所等運営支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	認定入所担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	働きながら子育てができています		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	平成29年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
市内の民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業者		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	735,690	968,088
	人件費	0	7,369	7,369
目 的	総事業費	0	743,059	975,457
民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の円滑な運営及び、地域における子育て支援を充実させるため、運営費等の補助を行います。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		247,092
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		74,419
		市債		0
		その他		1,500
		一般財源		645,077
		合 計		968,088
・民間認可保育所、認定こども園、幼稚園、地域型保育事業の運営に係る経費に対して、予算の範囲内で補助金を交付します。				

3. 活動内容							
	活動指標 1	名称	補助金の交付を受けた市内施設数			単位	箇所
		内容説明	補助金の交付要綱に基づき交付を受けた市内施設数				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	58	55	66	
		実 績	53	58	— — —		
成 果（効果・予測）							
保護者が安心して子どもを預けられる環境が整備されます。							
	活動指標 2	名称	2・3号認定の延べ利用者数			単位	人
		内容説明	補助金に関わる2・3号認定の年間の延べ利用者数				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	32,544	35,352	39,648	
		実 績	32,980	34,114	— — —		
課 題	活動指標 3	名称	1号認定の延べ利用者数			単位	人
		内容説明	補助金に関わる1号認定の年間の延べ利用者数				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	11,376	13,068	12,324	
		実 績	12,157	13,425	— — —		
	活動指標 4	名称	休日保育の延べ利用者数			単位	人
		内容説明	補助金に関わる休日保育の年間の延べ利用者数				
		指標値	28年度	29年度（当該年度）	30年度		
			予 定	291	660	713	
		実 績	440	713	— — —		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	－	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅰ：現状のまま継続
	国又は県の実施要綱に基づく補助金を中心に事業を実施していますが、国の子育て支援策の動向に注視しながら、施設に対する支援を継続します。					
	【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	27年度	28年度	29年度	A：市が関与する必要性が高い。
	—	—	A	児童福祉法の規定により、市は保護者が保育を必要とする場合は保育を受けられるように支援する必要があるため、施設が積極的に児童を受け入れられるよう、施設に対する運営支援が必要です。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	27年度	28年度	29年度	A：十分に成果を上げている。
	—	—	A	保育の質の向上や待機児童の解消に対して十分成果を挙げています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	27年度	28年度	29年度	A：経費は適正な水準である。
	—	—	A	保護者が安心して子どもを預けられる環境を整備するために適正な水準です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	27年度	28年度	29年度	A：受益・負担は適正である。
	—	—	A	全ての施設を対象とした補助事業のため、受益は公平です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	27年度	28年度	29年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	—	—	A	毎年、施設に対して補助内容の周知を行っています。

事務事業名	保育所健康管理事業（市立保育所）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	働きながら子育てができています		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和54年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市立保育所入所児童		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	1,667	1,557	2,186
	人件費	744	368	368
目 的	総事業費	2,411	1,925	2,554
市立保育所入所児童の健康の保持及び増進を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 年2回、内科医、歯科医による健康診断を行うほか、尿検査を受検させるとともに、日常の保育の中でも健康状態を適切に把握します。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,186
		合 計		2,186
3. 活動内容				
活動指標1	名称	健康診断実施回数		単位 回
	内容説明	内科、歯科各2回		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	16	16
		実 績	16	16
活動指標2	名称	尿、ぎょう虫検査実施回数		単位 回
	内容説明	各1回		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	8	4
		実 績	8	4
活動指標3	名称	健康診断受診児童数		単位 人
	内容説明	内科、歯科各2回		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	1,950	1,970
		実 績	1,923	1,944
活動指標4	名称	尿、ぎょう虫検査受診数		単位 人
	内容説明	各1回		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	980	350
		実 績	604	232
課 題	日常の保育においては、アレルギー疾患や喘息などを持った児童への対応が必要です。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	II：見直しのうえで継続	29年度	I：現状のまま継続
	検査項目に変更がないため、当面は現状のまま継続します。					

事務事業名	保育士等研修事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	働きながら子育てができている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和29年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市内認可保育所（市立・私立）及び私設保育施設の保育士等		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	336	335	362
	人件費	2,976	2,948	2,948
目 的	総事業費	3,312	3,283	3,310
保育士等の資質向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金	111	
手段、手法【実施手法：直営】 テーマや講師を決め、講演会や研修を企画・実施するほか、各種研修に参加します。		県支出金	0	
		市債	0	
		その他	0	
		一般財源	251	
		合 計	362	

3. 活動内容

活動指標1	名称	研修実施回数		単位	回
	内容説明	研修、講演会等の実施回数			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	4	4	4
		実 績	4	4	――
活動指標2	名称	研修参加人数		単位	人
	内容説明	研修、講演会等に参加した保育士等			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定	350	350	430
		実 績	405	427	――
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度
		予 定			
		実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	研修等へのより多くの参加を募りながら、現状のまま継続します。					

事務事業名	私設保育施設支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	働きながら子育てができています		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成15年度		設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の私設保育施設		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	641	572	787
	人件費	2,232	3,685	4,421
目 的	総事業費	2,873	4,257	5,208
私設保育施設の利用児童に適切な保育環境を提供します。 手段、手法【実施手法：直営】 私設保育施設からの請求を受け、内容を審査後、助成金を交付します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		393
		市債		0
		その他		0
		一般財源		394
		合 計		787

3. 活動内容

活動指標 1	名称	保菌検査実施職員数			単位	人
	内容説明	私設保育施設の調理・調乳担当職員の検査				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	784	576	500	
		実 績	500	400	－ － －	
成 果（効果・予測）						
私設保育施設の利用児童が安全・健康面で安心して保育を受けることができます。						
活動指標 2	名称	健康診断受診児数			単位	人
	内容説明	児童の健康診断				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	394	346	320	
		実 績	339	298	－ － －	
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	
課 題						
私設保育施設に入所する児童は増加傾向にあり、更なる保育の質及び保育環境の向上を図る必要があります。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	県の「届出保育施設利用者支援事業費補助金交付要綱」に基づく助成であり、現状のまま継続します。					

事務事業名	民間認可保育所災害補償保険事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	働きながら子育てができています		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和29年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内民間認可保育所等の入所児童		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	1,681	1,888	2,199
	人件費	2,232	1,474	1,474
目 的	総事業費	3,913	3,362	3,673
保育所等の管理上の事故やその他の事故に対応します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 入所児童について一括して災害補償保険への加入手続きをし、事故があった場合には保護者からの申請に基づき補償の請求を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		2,199
		合 計		2,199
	3. 活動内容			
活動指標 1	名称	対象児童数		単位 人
	内容説明	市内民間保育所の対象児童		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	2,300	3,160
		実 績	2,296	2,565
活動指標 2	名称	賠償保障保険申請件数		単位 件
	内容説明	保険会社に申請した数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	1	1
		実 績	0	0
活動指標 3	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		
活動指標 4	名称			単位
	内容説明			
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定		
		実 績		

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	対象者にはその都度説明をし個別に周知を図るよう努めます。					

事務事業名	私設保育施設指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	働きながら子育てができています		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市内の私設保育施設及び地域型保育事業所等		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	8,928	5,895	5,895
目 的	総事業費	8,928	5,895	5,895
私設保育施設及び地域型保育事業所等に入所する児童の処遇の向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 私設保育施設及び地域型保育事業所等を定期的に訪問し、保育の質の向上に向けた助言のほか、県と連携して監督指導を行います。 市内を4地域に区分し、公立保育園の保育士と連携して、私設保育施設及び地域型保育事業所等の訪問を行い、保育の質の向上に向けた助言を行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

3. 活動内容

活動指標1	名称	私設保育施設に対する調査実施数			単位	件
	内容説明	県と行う立ち入り調査の回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	22	23	30	
		実 績	9	23	――	
活動指標2	名称	私設保育施設に対する訪問指導			単位	回
	内容説明	私設保育施設に対する巡回訪問等の回数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	94	126	105	
		実 績	87	86	――	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			――	

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	II：見直しのうえで継続	29年度	I：現状のまま継続
	平成29年度より本実施している公立保育園保育士と連携を図った訪問について、今後も継続していきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	地域育児センター事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	児童福祉法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
地域の子育て世代		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	382	406	420
	人件費	13,784	13,015	13,015
目 的	総事業費	14,166	13,421	13,435
地域の子育てを支援し、地域福祉の向上を図ります。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】 保育所入所児童と地域の児童との交流保育、お年寄りや青少年との世代間交流、地域育児講座や育児相談などをを行います。		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		420
		合 計		420
3. 活動内容				
活動指標1	名称	開放保育実施回数		単位 回
	内容説明	開放保育を行った回数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	830	830
		実 績	782	783
活動指標2	名称	開放保育参加者数		単位 人
	内容説明	開放保育に参加した人の数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	3,600	3,600
		実 績	3,530	3,655
活動指標3	名称	地域との交流事業回数		単位 回
	内容説明	開放保育を除く世代間交流など		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	271	300
		実 績	303	311
活動指標4	名称	育児相談件数		単位 件
	内容説明	地域育児センター事業において受けた育児相談の件数		
	指標値		28年度	29年度（当該年度）
		予 定	885	1,120
		実 績	1,117	1,334
課 題	事業の充実のためには、専任の保育士の配置が必要です。また、地域育児講座の開催など事業の実施について十分周知する必要があります。			

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	地域子育て連絡会を通じて、地域のサークルや民生委員主催のサロン等に出向き、各団体と連携強化を図り、さらなる事業の充実に取り組んでいきます。 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					

事務事業名	認定こども園整備事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称	就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律		
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成26年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
学校法人		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）
	事業費	47,550	526	0
	人件費	1,116	737	737
目 的	総事業費	48,666	1,263	737
幼児教育と保育を一体的に提供する認定こども園の施設整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制整備を行います。 手段、手法【実施手法：直営】 ・認定こども園への移行に向けた施設整備を行う幼稚園等に補助金を交付します。 ・長時間預かり保育支援事業を行う幼稚園が改修を行う際に補助金を交付します。 ・認定こども園が防犯対策整備を行う際に補助金を交付します。	30年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

際に補助金を交付します。

- ・認定こども園が防犯対策整備を行う際に補助金を交付します。

成 果（効果・予測）	
認定こども園及び幼稚園の預かり保育が充実することにより保育所入所待機児童削減につながります。	

3. 活動内容

活動指標 1	名称	認定こども園移行数			単位	園
	内容説明	既存幼稚園のうち認定こども園へ移行した施設の数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	1	0	0	
		実 績	1	0	－ － －	

活動指標 2	名称	既存幼稚園の施設整備数			単位	園
	内容説明	長時間預かりを実施するために施設整備した幼稚園の数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	0	0	0	
		実 績	0	0	－ － －	

活動指標 3	名称	防犯対策整備数			単位	
	内容説明	防犯対策整備を実施した認定こども園の数				
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定	0	1	0	
		実 績	0	1	－ － －	

活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度	
		予 定				
		実 績			－ － －	

課 題

保育所入所待機児童の状況を踏まえ、認定こども園への移行支援を進める必要があります。

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	I：現状のまま継続	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	認定こども園への移行を希望する幼稚園について、引き続き認定子ども園移行支援を行う必要があります。					

事務事業名	屋内こども広場管理運営事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	こども部	ほいく課	保育指導担当	石間伏 聡

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	人の健康・子どもが生き生きと育つまち		
	個別目標	子どもを産み育てやすい環境をつくる		
	めざす成果	安心して子育てをしている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成28年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費				(単位：千円)		
		28年度（決算額）	29年度（決算額）	30年度（予算額）			
	事業費	93,936	100,871	100,870			
	人件費	0	2,525	1,051			
目 的	総事業費	93,936	103,396	101,921			
多様化する子育てニーズに応え、市民の子育てを支援する拠点のひとつ、また、子育て世代の親子の新たな交流の場となるよう管理運営します。	30年度事業費（予算額）財源内訳						
		国支出金	0				
		県支出金	0				
		市債	0				
		その他	0				
		一般財源	100,870				
		合 計	100,870				
	3. 活動内容						
	活動指標 1	名称	実績延べ人数			単位	人
		内容説明	利用した児童、保護者の実績延べ人数				
指標値			28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定	35,000	65,000	65,000		
		実 績	28,307	64,781	―――		
活動指標 2	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
		実 績			―――		
活動指標 3	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
		実 績			―――		
活動指標 4	名称				単位		
	内容説明						
	指標値		28年度	29年度（当該年度）	30年度		
		予 定					
		実 績			―――		
課 題							
実施する各事業のニーズ把握に努め、よりよい運営方法について検討する必要があります。							

4. 今後の方針等

今後の方針等	27年度	—	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	指定管理者制度を活用し、実施する各事業のニーズ把握に努め、市民の子育て・子育てを支援していきます。 。（平成28年11月3日～平成33年3月31日） 【「健康都市 やまと」まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業】					